



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日

上場会社名 東陽倉庫株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 誠

TEL 052-581-0251

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,653	8.7	545	△2.8	723	11.5	489	△29.3
27年3月期第3四半期	17,165	2.8	561	7.8	649	10.9	692	60.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 626百万円 (△32.6%) 27年3月期第3四半期 930百万円 (102.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	12.85	ー
27年3月期第3四半期	18.18	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	40,521	17,329	42.8
27年3月期	38,424	16,951	44.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 17,329百万円 27年3月期 16,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	3.50	ー	3.00	6.50
28年3月期	ー	3.50	ー		
28年3月期(予想)				3.00	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	3.8	780	1.8	880	0.7	600	2.0	15.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	39,324,953株	27年3月期	39,324,953株
28年3月期3Q	1,245,406株	27年3月期	1,240,249株
28年3月期3Q	38,083,058株	27年3月期3Q	38,091,833株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、輸出や生産に中国及び新興国における経済の減速の影響がみられ、一進一退の動きが続いております。しかし、設備投資は引き続き増加傾向にあり、個人消費も雇用・所得環境が着実に改善する中、持ち直しております。

物流業界におきましては、円安による輸出貨物取扱高の増加、及び、個人消費の持ち直しによる国内貨物の荷動き等に回復の兆しがみられたものの、中国及び新興国の景気の減速等による株価の下落、及び、原油価格の下落に対する懸念等もあり、事業環境の先行きは依然として不透明な情勢が続くものと思われまます。

このような事業環境の下、当社グループは、“「もの」づくりと人の「くらし」を支える”総合物流企業として、社会と人々の生活に役立つという理念の下、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

<国内物流事業>

昨年4月に橋本営業所(相模原市)を開設し通信機器の取扱いを開始いたしました。また、6月には小牧営業所(小牧市)に危険品倉庫を新設し、稼働いたしました。さらに、前連結会計年度に取扱いを開始したコンビニエンスストアの配送センター、及び、化学薬品の取扱いが期首から業績に寄与したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ1,482百万円(15.5%)増加し、11,046百万円となり、セグメント利益は前年同四半期と比べ142百万円(20.4%)増加し、843百万円となりました。

<国際物流事業>

昨年7月に新規営業拠点として、食品卸の配送センター(名古屋市)が稼働いたしました。また、9月には大阪堂島商品取引所の米穀指定倉庫の指定を受け、農産物の取扱いを拡充いたしました。さらに、海外物流拠点のネットワークの拡充による国際複合輸送の取扱いが増加しました。これらにより、営業収益は前年同四半期と比べ43百万円(0.6%)増加し、7,353百万円となりましたが、名古屋港における港湾貨物の取扱いが全般的に低調に推移したことによる影響が大きく、セグメント利益は前年同四半期と比べ104百万円(△55.1%)減少し、84百万円となりました。

<不動産事業>

納屋橋東地区市街地再開発事業による一時的な影響等により、営業収益は前年同四半期と比べ56百万円(△18.2%)減少し、254百万円となったものの、減価償却費の減少等により、セグメント利益は前年同四半期と比べ57百万円(132.2%)増加し、101百万円となりました。

<連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ1,488百万円(8.7%)増加し、18,653百万円となったものの、営業利益は新規事業に伴う初期費用等の増加により、前年同四半期と比べ15百万円(△2.8%)減少し、545百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加、及び、金融収支の改善等により、前年同四半期と比べ74百万円(11.5%)増加し、723百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益の減少、及び、法人税等の増加等により、前年同四半期より202百万円(△29.3%)減少し、489百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び営業未収入金が950百万円増加したこと、及び、投資有価証券が855百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2,096百万円(5.5%)増加し、40,521百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が899百万円増加したこと、及び、支払手形及び営業未払金が806百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,718百万円(8.0%)増加し、23,191百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が241百万円増加したこと、及び、その他有価証券評価差額金が141百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ377百万円(2.2%)増加し、17,329百万円となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,081	1,463,221
受取手形及び営業未収入金	6,626,555	7,577,234
リース債権及びリース投資資産	88,174	100,124
仕掛品	272	339
原材料及び貯蔵品	47,971	76,991
その他	672,842	754,518
貸倒引当金	△17,226	△19,357
流動資産合計	8,749,672	9,953,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,072,036	9,815,444
土地	8,889,911	8,889,911
その他(純額)	2,014,793	2,314,053
有形固定資産合計	20,976,740	21,019,409
無形固定資産	260,158	228,498
投資その他の資産		
投資有価証券	5,521,251	6,376,372
リース債権及びリース投資資産	1,413,705	1,367,810
その他	1,563,062	1,580,178
貸倒引当金	△4,184	△4,074
投資損失引当金	△55,530	—
投資その他の資産合計	8,438,304	9,320,286
固定資産合計	29,675,203	30,568,194
資産合計	38,424,876	40,521,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,465,776	4,271,843
短期借入金	3,335,968	3,516,658
未払法人税等	188,667	16,176
引当金	230,634	59,572
その他	1,024,476	1,240,960
流動負債合計	8,245,523	9,105,210
固定負債		
長期借入金	8,321,767	9,221,600
引当金	79,460	73,960
退職給付に係る負債	2,271,050	2,248,030
資産除去債務	116,508	118,195
その他	2,438,867	2,424,750
固定負債合計	13,227,653	14,086,537
負債合計	21,473,176	23,191,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	11,009,502	11,251,438
自己株式	△291,095	△292,487
株主資本合計	16,309,838	16,550,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816,258	958,084
退職給付に係る調整累計額	△174,397	△178,948
その他の包括利益累計額合計	641,861	779,136
純資産合計	16,951,699	17,329,518
負債純資産合計	38,424,876	40,521,266

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	17,165,105	18,653,939
営業原価	15,959,966	17,446,260
営業総利益	1,205,139	1,207,679
販売費及び一般管理費	643,624	661,930
営業利益	561,514	545,748
営業外収益		
受取利息	3,312	2,321
受取配当金	74,909	85,857
持分法による投資利益	120,175	163,631
助成金収入	3,330	4,118
その他	16,545	23,087
営業外収益合計	218,273	279,016
営業外費用		
支払利息	127,155	98,541
その他	3,599	2,366
営業外費用合計	130,755	100,908
経常利益	649,032	723,856
特別利益		
補助金収入	—	16,778
固定資産売却益	2,567	2,522
投資有価証券売却益	—	1,736
市街地再開発事業関連利益	253,129	—
特別利益合計	255,696	21,037
特別損失		
子会社株式評価損	—	8,149
固定資産除売却損	2,807	6,414
借入金繰上返済精算金	—	5,607
特別損失合計	2,807	20,172
税金等調整前四半期純利益	901,921	724,721
法人税、住民税及び事業税	101,993	144,527
法人税等調整額	107,597	90,715
法人税等合計	209,590	235,243
四半期純利益	692,330	489,478
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	692,330	489,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,269	141,825
退職給付に係る調整額	17,665	△4,551
その他の包括利益合計	237,935	137,274
四半期包括利益	930,265	626,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930,265	626,753

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客へ営業収益	9,564,568	7,310,045	290,491	17,165,105
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	20,274	20,274
計	9,564,568	7,310,045	310,765	17,185,379
セグメント利益	700,588	188,859	43,809	933,257

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	933,257
全社費用及び全社営業外損益(注)	△284,224
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	649,032

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客へ営業収益	11,046,765	7,353,678	253,495	18,653,939
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	558	558
計	11,046,765	7,353,678	254,053	18,654,497
セグメント利益	843,371	84,835	101,741	1,029,947

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,029,947
全社費用及び全社営業外損益(注)	△306,090
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	723,856

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。